



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	717,145	0.9	53,779	△68.2	39,917	△68.2	37,852	△68.2	188,865	△29.9
2023年3月期第2四半期	710,627	18.8	169,106	39.0	125,484	4.4	119,059	4.6	269,309	60.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	137.76	137.76
2023年3月期第2四半期	433.31	433.31

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,916,977	1,956,658	1,771,261	60.7
2023年3月期	2,707,899	1,789,296	1,631,671	60.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	90.00	—	115.00	205.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	36.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	0.5	86,000	△62.6	60,000	△64.8	55,000	△65.8	200.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	290,814,015株	2023年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	16,051,698株	2023年3月期	16,049,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	274,763,381株	2023年3月期2Q	274,768,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2023年8月7日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2023年11月8日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(事業セグメント)	14
3. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第2四半期連結累計期間	717,145	53,779	37,852
前第2四半期連結累計期間	710,627	169,106	119,059
増減	6,518	△115,327	△81,207
増減率(%)	(0.9)	(△68.2)	(△68.2)

(海外相場、為替)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,634	8,417	△217
金	\$/TOZ	1,801.1	1,953.7	152.6
ニッケル	\$/lb	11.59	9.69	△1.90
為替(TTM)	円/\$	133.98	141.00	7.02

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では金融引き締め政策の影響を受けつつも堅調な個人消費などに支えられて景気は底堅く推移した一方、欧州における物価高及び金融引き締め政策の継続、中国における不動産市況及び個人消費の低迷などが、成長の下押し要因となり緩やかに減速しました。

為替相場につきましては、日本では金融緩和政策を継続する方針が維持された一方、米国では金融引き締め政策を継続していることなどから、日米の金利差により円安傾向で推移し、平均為替レートは前年同期間と比べ円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、中国経済をはじめとした世界経済の成長減速による需要減少への懸念や米ドル高などにより概ね下落基調となり、平均価格は前年同期間を下回りました。ニッケル価格は、世界経済の成長減速や米ドル高、供給量の増加などにより期を通じて下落し、平均価格は前年同期間を下回りました。金価格は、欧米の銀行破綻による金融不安などにより前連結会計年度末にかけて上昇し、その後米国における高水準の政策金利の維持などにより概ね下落基調となったものの、平均価格は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車の市場規模が拡大しており、車載用電池材料の需要は堅調に推移しました。一方、自動車や半導体など一部の市場では需要の持ち直しの動きが見られるものの電子部品の在庫調整が継続しており、中国の景気回復のペースの鈍化や、スマートフォンやパソコンの出荷台数の減少などにより、電子部品向け部材の需要は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、車載用電池材料の増販などにより、前年同期間に比べ65億18百万円増加し、7,171億45百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、銅及びニッケル価格の下落や、前年同期間の急速な円安進行に伴い生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間に比べ1,153億27百万円減少し、537億79百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の減少により、前年同期間に比べ812億7百万円減少し、378億52百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。
(セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	84,671	83,203	△1,468	△1.7
セグメント利益	47,307	31,478	△15,829	△33.5

セグメント利益は、銅価格の下落、世界的な物価高などによる生産コストの増加により、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量4.0 t に向け順調な操業を継続し、当第2四半期連結累計期間の販売金量は2.3 t となりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、採掘量の減少などにより前年同期間を下回り、182千 t となりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・バルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇などにより前年同期間を上回り、227千 t となりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	535,142	524,763	△10,379	△1.9
セグメント利益	89,449	31,765	△57,684	△64.5

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	223,240	187,484	△35,756
金	kg	8,554	9,140	586
電気ニッケル	t	25,383	28,526	3,143
フェロニッケル	t	3,968	2,945	△1,023

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、ニッケル価格の下落、前年同期間の急速な円安進行に伴い生じた一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間を下回りました。

電気銅及びフェロニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りましたが、電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。

Coral Bay Nickel Corporation (フィリピン) 及びTaganito HPAL Nickel Corporation (フィリピン) は概ね計画どおりに操業を継続し、生産量はいずれも前年同期間並みとなりました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	159,740	173,523	13,783	8.6
セグメント利益	17,709	2,810	△14,899	△84.1

セグメント利益は、車載用電池材料が増販となったものの、非鉄金属価格の下落などの影響で損益が押し下げられたことや、電子部品向け部材の需要が低調に推移したことなどにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,707,899	2,916,977	209,078
負債合計	918,603	960,319	41,716
資本合計	1,789,296	1,956,658	167,362

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が減少したものの、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に投資有価証券及び長期貸付金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が減少したものの、社債及び借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が円安により増加し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,731	97,363	46,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,867	△142,826	△103,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,287	41,245	86,532
換算差額	27,153	16,967	△10,186
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007	1,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,563	227,756	21,193

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が減少し、営業債務及びその他の債務の減少額が前年同期間に比べ多かったものの、棚卸資産、営業債権及びその他の債権が減少したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少し、長期貸付けによる支出、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加し、社債の償還による支出、配当金の支払額が減少したことなどから、前年同期間は支出であったものの当期間は収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2024年3月期(予想)	1,430,000	86,000	60,000	55,000
2023年3月期(実績)	1,422,989	229,910	170,441	160,585
増減	7,011	△143,910	△110,441	△105,585
増減率(%)	0.5%	△62.6%	△64.8%	△65.8%

(海外相場、為替予想)

		A	B	(A+B/2)
	単位	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	第3及び第4四半期 (予想)	2023年度 (予想) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
銅	\$/t	8,417	8,500	8,459
金	\$/TOZ	1,953.7	1,850.0	1,901.9
ニッケル	\$/lb	9.69	8.50	9.10
為替(TTM)	円/\$	141.00	140.00	140.50

当社グループを取り巻く事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、中国経済をはじめとする世界経済の成長減速への懸念や供給能力の増加見込みなどにより、需給バランスは銅及びニッケルともに当面は若干の供給過多で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池材料は自動車の電動化の進展を背景に底堅い需要を見込んでおります。一方、電子部品向け部材は、関連する市場の本格的な回復が遅れており、需要は当面低調に推移すると見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2023年8月7日)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して見直し、為替は当第2四半期連結累計期間の水準を考慮し見直しました。主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて見直しました。その結果、連結売上高は1兆4,300億円、連結税引前利益は860億円、連結当期利益は600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は550億円と予想しております。

2024年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	164,000	1,044,000	341,000	1,549,000	10,000	△129,000	1,430,000
セグメント利益	59,000	38,000	△4,000	93,000	△3,000	△4,000	86,000

ご参考：2024年3月期通期 連結業績予想(8月7日公表数値)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	166,000	1,019,000	338,000	1,523,000	11,000	△131,000	1,403,000
セグメント利益	76,000	25,000	△3,000	98,000	△5,000	△9,000	84,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	215,007	227,756
営業債権及びその他の債権	189,199	173,999
その他の金融資産	6,273	12,063
棚卸資産	555,941	500,147
その他の流動資産	56,423	43,933
流動資産合計	1,022,843	957,898
非流動資産		
有形固定資産	629,451	707,544
無形資産及びのれん	68,217	74,248
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	450,512	498,060
その他の金融資産	497,496	639,219
繰延税金資産	1,822	1,842
その他の非流動資産	34,081	34,689
非流動資産合計	1,685,056	1,959,079
資産合計	2,707,899	2,916,977

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	251,696	182,465
社債及び借入金	158,409	170,281
その他の金融負債	10,337	7,972
未払法人所得税等	24,968	9,863
引当金	8,663	8,276
その他の流動負債	17,190	24,169
流動負債合計	471,263	403,026
非流動負債		
社債及び借入金	298,848	386,442
その他の金融負債	8,816	8,688
引当金	40,361	44,774
退職給付に係る負債	4,396	4,466
繰延税金負債	94,041	110,759
その他の非流動負債	878	2,164
非流動負債合計	447,340	557,293
負債合計	918,603	960,319
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	89,800
自己株式	△38,076	△38,089
その他の資本の構成要素	220,383	351,135
利益剰余金	1,266,322	1,275,173
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,671	1,771,261
非支配持分	157,625	185,397
資本合計	1,789,296	1,956,658
負債及び資本合計	2,707,899	2,916,977

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	710,627	717,145
売上原価	△541,826	△628,561
売上総利益	168,801	88,584
販売費及び一般管理費	△31,242	△33,676
金融収益	36,760	12,155
金融費用	△5,056	△7,604
持分法による投資損益 (△は損失)	19,665	16,185
その他の収益	2,520	1,197
その他の費用	△22,342	△23,062
税引前四半期利益	169,106	53,779
法人所得税費用	△43,622	△13,862
四半期利益	125,484	39,917
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	119,059	37,852
非支配持分	6,425	2,065
四半期利益	125,484	39,917
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	433.31	137.76
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	433.31	137.76

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	125,484	39,917
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,160	37,433
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,164	37,438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,714	4,191
在外営業活動体の換算差額	88,390	70,521
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	57,885	36,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	150,989	111,510
税引後その他の包括利益	143,825	148,948
四半期包括利益	269,309	188,865
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	242,031	171,201
非支配持分	27,278	17,664
四半期包括利益	269,309	188,865

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	125,301	4,835	△7,164
四半期包括利益合計	—	—	—	125,301	4,835	△7,164
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,235
所有者との取引額合計	—	—	△11	—	—	△3,235
2022年9月30日時点の残高	93,242	90,213	△38,067	141,707	3,891	98,443

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	—	—	119,059	119,059	6,425	125,484
その他の包括利益	—	122,972	—	122,972	20,853	143,825
四半期包括利益合計	—	122,972	119,059	242,031	27,278	269,309
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△51,657	△51,657	△3,767	△55,424
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	10,182	10,182
利益剰余金への振替	—	△3,235	3,235	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,235	△48,422	△51,668	6,415	△45,253
2022年9月30日時点の残高	—	244,041	1,246,263	1,635,692	145,782	1,781,474

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	91,827	4,084	37,438
四半期包括利益合計	—	—	—	91,827	4,084	37,438
自己株式の取得	—	—	△13	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,597
所有者との取引額合計	—	0	△13	—	—	△2,597
2023年9月30日時点の残高	93,242	89,800	△38,089	197,429	4,809	148,897

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
四半期利益	—	—	37,852	37,852	2,065	39,917
その他の包括利益	—	133,349	—	133,349	15,599	148,948
四半期包括利益合計	—	133,349	37,852	171,201	17,664	188,865
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△31,598	△31,598	△3,664	△35,262
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	13,772	13,772
利益剰余金への振替	—	△2,597	2,597	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,597	△29,001	△31,611	10,108	△21,503
2023年9月30日時点の残高	—	351,135	1,275,173	1,771,261	185,397	1,956,658

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	169,106	53,779
減価償却費及び償却費	25,770	26,701
持分法による投資損益(△は益)	△19,665	△16,185
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△231	△62
引当金の増減額(△は減少)	430	451
金融収益	△36,760	△12,155
金融費用	5,056	7,604
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,124	15,606
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59,459	62,165
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,397	△68,202
前渡金の増減額(△は増加)	△14,625	4,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79	14,672
その他	10,059	10,041
小計	64,081	98,927
利息の受取額	3,641	13,248
配当金の受取額	16,442	23,189
利息の支払額	△2,206	△8,401
法人所得税の支払額	△31,230	△29,600
法人所得税の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,731	97,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△276
定期預金の払戻による収入	50,461	34
有価証券の取得による支出	△6,279	-
有価証券の償還による収入	6,911	-
有形固定資産の取得による支出	△53,366	△55,741
有形固定資産の売却による収入	69	875
無形資産の取得による支出	△153	△1,391
投資有価証券の売却による収入	8,986	5,964
関係会社株式の取得による支出	△11,402	△23,146
短期貸付金の回収による収入	176	220
長期貸付けによる支出	△33,885	△69,485
その他	△87	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,867	△142,826

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	166,971	246,580
短期借入金の返済による支出	△170,241	△257,855
長期借入れによる収入	7,241	77,490
長期借入金の返済による支出	△16,648	△32,367
社債の発行による収入	55,000	59,945
社債の償還による支出	△45,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	10,182	13,772
配当金の支払額	△51,657	△31,598
非支配持分への配当金の支払額	△3,767	△3,664
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,746	-
その他	△1,114	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,287	41,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,423	△4,218
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,144	-
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,153	16,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,563	227,756

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付金の回収による収入」21百万円、「その他」△108百万円は、「その他」△87百万円として組替えております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料、薄膜材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	60,434	501,665	146,836	708,935	1,692	710,627	—	710,627
セグメント間 売上高	24,237	33,477	12,904	70,618	2,849	73,467	△73,467	—
合計	84,671	535,142	159,740	779,553	4,541	784,094	△73,467	710,627
セグメント利益 (注) 3	47,307	89,449	17,709	154,465	△1,039	153,426	15,680	169,106

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額15,680百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	55,689	496,597	163,141	715,427	1,718	717,145	—	717,145
セグメント間 売上高	27,514	28,166	10,382	66,062	3,237	69,299	△69,299	—
合計	83,203	524,763	173,523	781,489	4,955	786,444	△69,299	717,145
セグメント利益 (注) 3	31,478	31,765	2,810	66,053	△270	65,783	△12,004	53,779

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額△12,004百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	2023年度 (予想)
資源	金銀鉱	t	66,908	133,395
		千円/DMT	297	244
	(金量)	百万円	19,881	32,599
		(kg)	(2,345)	(4,000)
製錬	銅	t	219,287	438,266
		千円/t	1,198	1,201
		百万円	262,761	526,494
	金	kg	9,462	18,592
		円/g	8,682	8,648
		百万円	82,148	160,792
	銀	kg	111,233	218,633
		千円/kg	108	105
		百万円	12,038	22,960
	ニッケル	t	32,182	65,424
		千円/t	3,112	2,924
		百万円	100,156	191,299
材料	電池材料・ 機能性材料等	百万円	138,757	269,785

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。